



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社KYORITSU 上場取引所 東
 コード番号 7795 URL <https://www.kyoritsu-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-5550
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,010	△7.6	282	△26.1	268	△27.5	165	△31.1
2024年3月期第1四半期	9,755	—	382	—	370	—	240	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 208百万円(△18.3%) 2024年3月期第1四半期 255百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 3.78	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	5.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 43,117	百万円 17,002	% 39.4
2024年3月期	42,807	17,004	39.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,002百万円 2024年3月期 16,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 7.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,540	△0.5	630	△6.8	570	△8.4	340	△1.3	7.75
通期	40,300	0.7	1,700	3.4	1,600	5.2	1,000	10.2	22.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	49,235,000株	2024年3月期	49,235,000株
2025年3月期1Q	5,556,550株	2024年3月期	5,356,550株
2025年3月期1Q	43,828,450株	2024年3月期1Q	43,592,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の安定化に加えて、雇用や所得環境の改善により、景気に緩やかな回復傾向が見受けられます。しかし長引くロシアのウクライナ侵攻や不安定な中東情勢により、エネルギー価格の高騰や円安基調の長期化などで、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下にあって当社グループは、マーケティング情報を活かしたデジタル印刷機媒体の受注量拡大に努める中、デジタルコミック事業の成長にも注力しながら情報デジタル事業全体の拡大に努めております。しかしながら、グループ内で規模の大きいプリントメディア事業におきましては、折込チラシやカタログ類の市場規模が縮小傾向にある中、当社グループでも受注量が減少しており、売上高及び営業利益の減少要因となっておりますので、当期中に生産体制の見直しや固定費の削減を計画しております。また各事業におきましては、設備投資や営業活動を強化してシェア拡大に努める中、M&Aにつきましても積極的に進めながら利益率の向上を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ7億4千4百万円(7.6%)減収の90億1千万円、営業利益は1億円(26.1%)減益の2億8千2百万円、経常利益は1億1百万円(27.5%)減益の2億6千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千4百万円(31.1%)減益の1億6千5百万円になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、各事業の収益性と成長性の位置づけを明確にし、戦略的に経営資源の配分を行うべく事業ポートフォリオの改革を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より業務管理区分を「情報デジタル事業」「プリントメディア事業」「環境事業」「BPO事業」に再編しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を更新後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

①情報デジタル事業

個人情報やマーケティング分析を活用したダイレクトメールは、引き続き需要が高く、第2四半期以降も新規受注が見込まれております。ただし当第1四半期におきましては、通信系関連のデジタル印刷媒体で発行部数が抑制された影響を受け、売上高は、15億9千1百万円(前年同四半期比1億8千6百万円減収)、セグメント利益は1億2千6百万円(前年同四半期比8百万円減益)になりました。

今後は、ダイレクトメールをはじめとする販促媒体の強化と電子コミックの特性を活かし、海外市場も視野に入れて事業展開を進めてまいります。

②プリントメディア事業

生産性向上による製造コストの削減に努めたものの、用紙など材料費が高騰することで、カタログやチラシを中心に印刷媒体の受注量減少が顕著化し、売上高は、70億2千8百万円(前年同四半期比6億9百万円減収)、セグメント利益は1億6千4百万円(前年同四半期比1億1千4百万円減益)になりました。

③環境事業

マテリアルリサイクルやRPFサーマルリサイクルなどのプラスチックのリサイクル事業は堅調に推移しましたが、生分解性プラスチックの製造コストの増加などにより、売上高は、3億2千6百万円(前年同四半期比4千8百万円増収)、セグメント利益は3千7百万円(前年同四半期比2百万円減益)になりました。

④BPO事業

店舗消耗品の在庫保管発送業務の新規取引先増加に伴い、売上高は、6千3百万円(前年同四半期比2百万円増収)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比0百万円減益)になりました。

今後はさらに、既存倉庫とグループの販売ネットワークを活かした保管発送業務の営業活動にも注力してまいります。

今後の見通しにつきましては、情報デジタル事業を中核事業と位置付け、事業シナジーを図り収益の拡大に努め、グループの基盤事業としてプリントメディア事業の売上高及び営業利益の維持に取り組みながら、新規・成長事業であるBPO事業において、既存倉庫とグループの販売ネットワークを活用した保管発送業務の受注促進に努めてまいります。また環境事業におきましても、RPF燃料の生産量拡大や生分解性プラスチック製造工場の生産性向上に努めながら、適切な設備投資とM&Aを基に企業価値向上に取り組んでまいります。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高403億円、営業利益17億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、230億7千万円となりました。これは、売掛金が減少したものの現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、200億4千7百万円となりました。これは、建物及び構築物やリース資産を償却したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、431億1千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、145億9千1百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14.7%増加し、115億2千4百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、261億1千5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、170億2百万円となりました。これは、自己株式の取得と利益剰余金が減少したことなどによります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,561,446	14,134,853
受取手形	444,609	411,487
売掛金	6,783,435	5,705,165
電子記録債権	1,381,113	1,226,022
棚卸資産	1,115,654	1,083,803
その他	385,597	549,652
貸倒引当金	△39,660	△40,859
流動資産合計	22,632,197	23,070,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,005,488	5,916,213
土地	7,467,399	7,467,399
リース資産（純額）	1,790,246	1,704,357
その他（純額）	1,755,609	1,732,804
有形固定資産合計	17,018,742	16,820,775
無形固定資産		
のれん	734,549	706,015
その他	236,841	237,921
無形固定資産合計	971,390	943,936
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	16,172	14,791
その他	2,191,301	2,291,069
貸倒引当金	△22,904	△22,901
投資その他の資産合計	2,184,571	2,282,960
固定資産合計	20,174,703	20,047,672
繰延資産	170	154
資産合計	42,807,071	43,117,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,085,273	3,293,936
電子記録債務	4,667,220	4,228,800
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	4,692,917	4,930,682
リース債務	617,607	600,200
未払法人税等	273,424	64,250
賞与引当金	198,640	105,319
その他	1,174,334	1,318,658
流動負債合計	15,759,418	14,591,847
固定負債		
長期借入金	7,677,839	9,244,646
リース債務	1,459,488	1,376,966
繰延税金負債	286	—
退職給付に係る負債	841,277	837,910
資産除去債務	36,507	36,673
その他	27,523	27,809
固定負債合計	10,042,921	11,524,005
負債合計	25,802,339	26,115,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,393,842	3,393,842
資本剰余金	3,388,472	3,394,528
利益剰余金	10,208,630	10,198,654
自己株式	△975,480	△1,008,080
株主資本合計	16,015,465	15,978,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974,991	1,015,104
退職給付に係る調整累計額	6,281	8,051
その他の包括利益累計額合計	981,273	1,023,156
非支配株主持分	7,993	—
純資産合計	17,004,731	17,002,101
負債純資産合計	42,807,071	43,117,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	9,755,229	9,010,409
売上原価	8,557,704	7,978,922
売上総利益	1,197,524	1,031,487
販売費及び一般管理費	815,015	748,994
営業利益	382,508	282,493
営業外収益		
受取配当金	18,911	25,917
産業立地交付金	9,115	—
その他	2,208	2,461
営業外収益合計	30,234	28,378
営業外費用		
支払利息	40,252	38,894
その他	1,736	3,123
営業外費用合計	41,988	42,017
経常利益	370,754	268,854
特別利益		
固定資産売却益	4,155	349
特別利益合計	4,155	349
特別損失		
固定資産除却損	10,161	—
その他	906	1,243
特別損失合計	11,068	1,243
税金等調整前四半期純利益	363,842	267,960
法人税等	122,981	101,486
四半期純利益	240,860	166,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	599	936
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,261	165,537

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	240,860	166,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,084	40,112
退職給付に係る調整額	1,195	1,770
その他の包括利益合計	14,280	41,882
四半期包括利益	255,141	208,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,542	207,420
非支配株主に係る四半期包括利益	599	936

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	情報デジタル 事業	プリントメ ディア事業	環境事業	BPO事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,778,439	7,638,258	278,003	60,527	9,755,229	—	9,755,229
外部顧客への売上高	1,778,439	7,638,258	278,003	60,527	9,755,229	—	9,755,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	—	9,892	—	9,973	△9,973	—
計	1,778,520	7,638,258	287,896	60,527	9,765,202	△9,973	9,755,229
セグメント利益	134,618	279,515	39,637	2,227	455,998	△73,490	382,508

(注) 1. セグメント利益の調整額△73,490千円は、全社収益76,500千円、のれん償却額△31,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,122千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	情報デジタル 事業	プリントメ ディア事業	環境事業	BPO事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,591,842	7,028,554	326,525	63,487	9,010,409	—	9,010,409
外部顧客への売上高	1,591,842	7,028,554	326,525	63,487	9,010,409	—	9,010,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	—	9,406	—	9,559	△9,559	—
計	1,591,995	7,028,554	335,931	63,487	9,019,969	△9,559	9,010,409
セグメント利益	126,542	164,906	37,330	1,680	330,460	△47,967	282,493

(注) 1. セグメント利益の調整額△47,967千円は、全社収益58,899千円、のれん償却額△28,533千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,332千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、各事業の収益性と成長性の位置づけを明確にし、戦略的に経営資源の配分を行うべく事業ポートフォリオの改革を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より業務管理区分を、以下のとおりに変更しております。

「BPO事業」に含まれておりましたダイレクトメールサービス事業、小売店アソートメント事業と、「デジタル事業」を統合し「情報デジタル事業」とし、「情報デジタル事業」「プリントメディア事業」「環境事業」「BPO事業」に再編しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	372,949千円	376,957千円
のれんの償却額	31,867千円	28,533千円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社西川印刷(以下、「西川印刷」)は、2024年7月30日開催の取締役会において、株式会社バッハベルク(以下、「バッハベルク」)の全株式を取得し、子会社化(孫会社化)することを決議し、同日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社バッハベルク

事業の内容：放送番組の企画・制作、映像媒体の企画・制作並びに販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が中核事業と位置付ける情報デジタル事業において、バッハベルクの株式取得によるTV通販映像制作の技術・ノウハウの共有とシナジーの創出により、DMサービスからデジタルコンテンツに至るクロスメディア展開に対応できる販促サービスの提供が可能になると判断しました。

(3) 企業結合日

2024年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である西川印刷が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務に基づき、非開示とさせていただきます。なお、取得価額につきましては、法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て、決定しております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。